



2022年7月27日

各 位

会 社 名 株式会社 小糸製作所
 代 表 者 名 取締役社長 加藤充明
 (コード番号 7276 東証プライム)
 問合せ先 常務執行役員総務部長 井上敦
 (TEL 03-3443-7111)

業績予想の修正に関するお知らせ

2022年4月27日付の「2022年3月期決算短信」にて公表いたしました2023年3月期業績予想(連結・個別)について、最近の業績動向を踏まえ、予想値を修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 連結業績予想の修正について

(1) 2023年3月期 第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 414,000	百万円 27,000	百万円 28,000	百万円 18,000	円 銭 111.98
今回予想(B)	403,000	18,000	20,000	6,500	40.44
増減額(B-A)	△11,000	△9,000	△8,000	△11,500	
増減率(%)	△2.7	△33.3	△28.6	△63.9	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2022年3月期第2四半期)	352,724	24,152	26,050	15,965	99.32

(2) 2023年3月期 通期(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 871,000	百万円 67,000	百万円 69,000	百万円 46,000	円 銭 286.18
今回予想(B)	874,000	59,000	62,000	35,000	217.74
増減額(B-A)	3,000	△8,000	△7,000	△11,000	
増減率(%)	0.3	△11.9	△10.1	△23.9	
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	760,719	53,434	60,613	38,340	238.53

2. 個別業績予想の修正について

(1) 2023年3月期 第2四半期累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 151,000	百万円 7,500	百万円 21,000	百万円 17,000	円 銭 105.76
今回予想(B)	140,000	5,000	19,500	10,000	62.21
増減額(B-A)	△11,000	△2,500	△1,500	△7,000	
増減率(%)	△7.3	△33.3	△7.1	△41.2	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2022年3月期第2四半期)	146,112	10,382	23,907	19,252	119.78

(2) 2023年3月期 通期（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 326,000	百万円 19,500	百万円 38,500	百万円 29,000	円 銭 180.41
今回予想(B)	315,000	17,000	37,000	22,000	136.87
増減額(B-A)	△11,000	△2,500	△1,500	△7,000	
増減率(%)	△3.4	△12.8	△3.9	△24.1	
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	294,463	17,760	38,416	23,253	144.66

3. 業績予想の修正理由

当第2四半期累計期間における世界自動車生産は、半導体不足や上海ロックダウンにより下振れし、利益は急激な自動車生産台数の変動に伴う固定費負担の増加に加え、原材料費や物流費・光熱費などの高騰により当社予想を下回って推移していること、当第1四半期累計期間に投資有価証券評価損を計上したこと等から、連結・個別業績ともに売上・各利益の予想値を修正いたしました。

2023年3月期 通期の業績予想につきましては、第2四半期累計期間までの売上・利益の変動、及び前提となる為替換算レート変更による影響を反映し修正しております。

通期業績予想値における為替換算レートは、米ドル＝126.6円（当初 115.0円）、中国元＝18.8円（同 18.0円）として算出しております。

当社の業績は、今後の半導体不足・サプライチェーン混乱からの回復や自動車需要の動向等により、大きく変動する可能性があります。開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上

※上記の業績見通しは、現時点での入手可能な情報に基づく将来予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の事業運営や為替変動等の内外の状況の変化により、異なる可能性があります。